

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月6日
上場取引所 東・名

上場会社名 大成建設株式会社
コード番号 1801 URL <http://www.taisei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 誉之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 秀一 (TEL) 03-3348-1111
四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	318,218	△0.6	15,281	△42.5	17,451	△38.8	12,964	△34.4
30年3月期第1四半期	320,247	7.7	26,578	65.4	28,498	85.1	19,754	63.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 23,940百万円(△29.4%) 30年3月期第1四半期 33,904百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	57.95	—
30年3月期第1四半期	86.33	—

(注) 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,740,635	656,967	37.6
30年3月期	1,910,597	669,019	34.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 655,122百万円 30年3月期 667,152百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	75.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	60.00	—	65.00	125.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。平成30年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、基準日が平成29年9月30日であるため、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	710,000	3.6	43,000	△32.0	45,000	△30.4	31,000	△29.8	139.64
通期	1,590,000	0.3	131,000	△28.0	133,000	△28.2	91,000	△28.2	413.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	224,541,172株	30年3月期	224,541,172株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	3,425,069株	30年3月期	289,640株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	223,729,988株	30年3月期1Q	228,815,418株

(注) 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これにより、平成31年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

平成31年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入(一部端数調整))

	第1四半期累計期間			第2四半期累計期間			通 期		
	前期 H29. 4. 1~ H29. 6. 30	当 期 H30. 4. 1~H30. 6. 30		前期 H29. 4. 1~ H29. 9. 30	当 期 H30. 4. 1~H30. 9. 30		前期 H29. 4. 1~ H30. 3. 31	当 期 H30. 4. 1~H31. 3. 31	
	実績	実績	対前期	実績	予想	対前期	実績	予想	対前期
受注高	3,967	2,443	△1,524	7,618	6,100	△1,518	17,435	16,200	△1,235
土木事業	1,369	810	△559	2,403	2,040	△363	5,204	4,100	△1,104
建築事業	2,318	1,371	△947	4,654	3,520	△1,134	11,000	10,900	△100
開発事業	258	247	△11	527	510	△17	1,134	1,100	△34
その他	22	15	△7	34	30	△4	97	100	3
売上高	3,202	3,182	△20	6,854	7,100	246	15,855	15,900	45
土木事業	849	837	△12	1,804	1,820	16	4,413	4,200	△213
建築事業	2,092	2,090	△2	4,515	4,730	215	10,208	10,500	292
開発事業	239	240	1	501	520	19	1,137	1,100	△37
その他	22	15	△7	34	30	△4	97	100	3
売上総利益	14.3	11.4	△2.9	15.0	12.1	△2.9	16.8	13.7	△3.1
土木事業	14.3	12.4	△1.9	16.3	13.2	△3.1	21.0	14.8	△6.2
建築事業	13.0	10.1	△2.9	13.4	11.0	△2.4	14.4	12.7	△1.7
開発事業	25.5	17.5	△8.0	23.9	18.3	△5.6	22.5	20.0	△2.5
その他	20.5	33.0	12.5	25.9	16.7	△9.2	18.8	10.0	△8.8
販管費	△6.0	△6.6	△0.6	△5.8	△6.0	△0.2	△5.3	△5.5	△0.2
営業利益	8.3	4.8	△3.5	9.2	6.1	△3.1	11.5	8.2	△3.3
営業外損益	△192	△209	△17	△398	△430	△32	△847	△870	△23
(金融収支)	19	22	3	15	20	5	34	20	△14
経常利益	8.9	5.5	△3.4	9.4	6.3	△3.1	11.7	8.4	△3.3
特別損益	285	175	△110	647	450	△197	1,853	1,330	△523
税金等調整前 当期純利益	△0	14	14	△4	—	4	△30	—	30
法人税等	8.9	5.9	△3.0	9.4	6.3	△3.1	11.5	8.4	△3.1
当期純利益	285	189	△96	643	450	△193	1,823	1,330	△493
非支配株主に帰属する 当期純利益	△87	△59	28	△201	△140	61	△555	△420	135
親会社株主に帰属する 当期純利益	6.2	4.1	△2.1	6.4	4.4	△2.0	8.0	5.7	△2.3
	198	130	△68	442	310	△132	1,268	910	△358
	△0	△0	0	△0	—	0	△0	—	0
	6.2	4.1	△2.1	6.4	4.4	△2.0	8.0	5.7	△2.3
	198	130	△68	442	310	△132	1,268	910	△358

平成31年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入(一部端数調整))

	第1四半期累計期間			第2四半期累計期間			通 期		
	前期 H29.4.1~ H29.6.30	当 期 H30.4.1~H30.6.30		前期 H29.4.1~ H29.9.30	当 期 H30.4.1~H30.9.30		前期 H29.4.1~ H30.3.31	当 期 H30.4.1~H31.3.31	
	実績	実績	対前期	実績	予想	対前期	実績	予想	対前期
受注高	3,195	1,661	△1,534	6,096	4,600	△1,496	14,176	13,100	△1,076
土木事業	1,021	479	△542	1,770	1,450	△320	3,915	2,900	△1,015
国内	1,027	477	△550	1,768	1,050	△718	3,903	2,500	△1,403
海外	△6	2	8	2	400	398	12	400	388
建築事業	2,118	1,142	△976	4,237	3,080	△1,157	10,050	10,000	△50
国内	2,111	1,140	△971	4,180	2,700	△1,480	9,734	9,400	△334
海外	7	2	△5	57	380	323	316	600	284
計	3,139	1,621	△1,518	6,007	4,530	△1,477	13,965	12,900	△1,065
開発事業	36	26	△10	59	40	△19	116	120	4
その他	20	14	△6	30	30	△0	95	80	△15
売上高	2,568	2,543	△25	5,524	5,800	276	12,733	12,800	67
土木事業	618	604	△14	1,302	1,370	68	3,179	3,000	△179
国内	588	571	△17	1,196	1,280	84	2,986	2,730	△256
海外	30	33	3	106	90	△16	193	270	77
建築事業	1,914	1,907	△7	4,148	4,370	222	9,342	9,600	258
国内	1,899	1,907	8	4,129	4,360	231	9,277	9,560	283
海外	15	0	△15	19	10	△9	65	40	△25
計	2,532	2,511	△21	5,450	5,740	290	12,521	12,600	79
開発事業	16	17	1	44	30	△14	117	120	3
その他	20	15	△5	30	30	△0	95	80	△15
売上総利益	13.7	11.1	△2.6	14.6	11.7	△2.9	16.9	13.5	△3.4
土木事業	15.5	13.8	△1.7	18.2	14.2	△4.0	23.7	15.7	△8.0
国内	96	84	△12	236	194	△42	753	470	△283
海外	3	3	0	10	9	△1	19	19	0
建築事業	12.7	9.7	△3.0	13.2	10.8	△2.4	14.3	12.5	△1.8
国内	244	185	△59	549	471	△78	1,335	1,200	△135
海外	15	0	△15	19	10	△9	65	40	△25
計	13.4	10.7	△2.7	14.4	11.6	△2.8	16.7	13.3	△3.4
国内	340	269	△71	785	665	△120	2,088	1,670	△418
海外	1	1	0	1	1	0	1	1	0
開発事業	50.0	51.0	1.0	36.9	33.3	△3.6	45.0	41.7	△3.3
国内	8	9	1	16	10	△6	53	50	△3
海外	15.7	23.9	8.2	19.0	16.7	△2.3	14.8	12.5	△2.3
その他	3	3	0	6	5	△1	14	10	△4
販管費	△5.1	△5.7	△0.6	△4.9	△5.0	△0.1	△4.5	△4.6	△0.1
国内	△130	△145	△15	△271	△290	△19	△579	△590	△11
営業利益	8.6	5.4	△3.2	9.7	6.7	△3.0	12.4	8.9	△3.5
国内	221	136	△85	536	390	△146	1,576	1,140	△436
営業外損益	17	17	△0	21	20	△1	35	20	△15
(金融収支)	16	16	△0	26	23	△3	38	31	△7
経常利益	9.3	6.0	△3.3	10.1	7.1	△3.0	12.7	9.1	△3.6
国内	238	153	△85	557	410	△147	1,611	1,160	△451
特別損益	△0	△1	△1	△4	△10	△6	△1	△10	△9
税引前当期純利益	9.3	6.0	△3.3	10.0	6.9	△3.1	12.6	9.0	△3.6
国内	238	152	△86	553	400	△153	1,610	1,150	△460
法人税等	△72	△47	25	△167	△120	47	△489	△360	129
当期純利益	6.5	4.1	△2.4	7.0	4.8	△2.2	8.8	6.2	△2.6
国内	166	105	△61	386	280	△106	1,121	790	△331

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (第1四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
3. (参考) 四半期個別財務諸表	
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	9
(2) (要約) 四半期個別損益計算書 (第1四半期累計期間)	11
4. 補足情報	
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

日本経済は、好調な企業業績と底堅く推移する公共投資を背景に、設備投資の緩やかな増加と雇用の着実な改善が続くとともに、個人消費も上向いており、全体として緩やかな回復基調を続けました。

建設業界においては、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移したことから、経営環境は堅調さを維持しました。

こうした状況のもと、当社グループの第1四半期の経営成績につきましては、売上高は、概ね前年同期並みの3,182億円となり、通期業績予想に対する進捗率は20.0%となりました。

利益につきましては、売上総利益は土木事業、建築事業及び開発事業の利益率悪化等により前年同期比20.9%減の361億円(進捗率16.6%)となり、販売費及び一般管理費が同8.9%増の209億円(進捗率24.0%)となったことから、営業利益は同42.5%減の152億円(進捗率11.7%)となりました。また、経常利益は営業外損益の好転があったものの、営業利益の減少により同38.8%減の174億円(進捗率13.1%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益の計上等に伴う特別損益の好転及び法人税等の減少により同34.4%減の129億円(進捗率14.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比8.9%・1,699億円減少し、1兆7,406億円となりました。

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比12.7%・1,579億円減少し、1兆836億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同10.5%・260億円減少し、2,213億円となりました。

純資産は、自己株式の取得等により前連結会計年度末比1.8%・120億円減少し、6,569億円となりました。また、自己資本比率は、同2.7ポイント増の37.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表した業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	687,456	586,691
受取手形・完成工事未収入金等	441,630	351,955
未成工事支出金	50,094	73,668
たな卸不動産	86,207	90,039
その他のたな卸資産	2,757	4,174
その他	59,514	43,249
貸倒引当金	△173	△84
流動資産合計	1,327,486	1,149,694
固定資産		
有形固定資産	188,397	181,660
無形固定資産	11,553	12,050
投資その他の資産		
投資有価証券	337,382	353,491
退職給付に係る資産	9,560	10,489
その他	37,970	35,038
貸倒引当金	△1,753	△1,789
投資その他の資産合計	383,159	397,229
固定資産合計	583,110	590,940
資産合計	1,910,597	1,740,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	509,576	433,420
短期借入金	87,029	75,866
ノンリコース短期借入金	2,950	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内償還予定のノンリコース社債	500	—
未成工事受入金	148,515	142,747
完成工事補償引当金	3,128	3,652
工事損失引当金	9,393	8,026
受注損失引当金	3	3
その他	251,528	201,453
流動負債合計	1,022,625	865,168
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	106,899	105,469
役員退職慰労引当金	391	331
関係会社事業損失引当金	40	31
環境対策引当金	89	77
独占禁止法関連損失引当金	10,693	10,693
退職給付に係る負債	35,787	35,613
その他	25,050	26,282
固定負債合計	218,951	218,499
負債合計	1,241,577	1,083,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	60,199	60,199
利益剰余金	382,462	378,607
自己株式	△1,490	△20,664
株主資本合計	563,913	540,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,579	109,326
繰延ヘッジ損益	△115	△97
土地再評価差額金	△1,244	△1,244
為替換算調整勘定	△3,057	△3,361
退職給付に係る調整累計額	9,078	9,614
その他の包括利益累計額合計	103,239	114,237
非支配株主持分	1,867	1,845
純資産合計	669,019	656,967
負債純資産合計	1,910,597	1,740,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	289,813	289,494
開発事業等売上高	30,434	28,724
売上高合計	320,247	318,218
売上原価		
完成工事原価	251,366	258,358
開発事業等売上原価	23,106	23,664
売上原価合計	274,472	282,023
売上総利益		
完成工事総利益	38,446	31,135
開発事業等総利益	7,328	5,059
売上総利益合計	45,775	36,195
販売費及び一般管理費	19,196	20,913
営業利益	26,578	15,281
営業外収益		
受取利息	302	72
受取配当金	1,597	1,759
その他	699	823
営業外収益合計	2,598	2,655
営業外費用		
支払利息	448	358
租税公課	—	99
匿名組合投資損失	186	6
その他	44	20
営業外費用合計	679	485
経常利益	28,498	17,451
特別利益		
固定資産売却益	8	1,593
その他	0	85
特別利益合計	9	1,679
特別損失		
固定資産除却損	6	71
関連事業損失	—	167
その他	14	14
特別損失合計	21	253
税金等調整前四半期純利益	28,485	18,877
法人税等	8,716	5,908
四半期純利益	19,768	12,968
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,754	12,964

四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	19,768	12,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,557	10,748
繰延ヘッジ損益	1	10
為替換算調整勘定	△112	△307
退職給付に係る調整額	821	531
持分法適用会社に対する持分相当額	△131	△11
その他の包括利益合計	14,135	10,971
四半期包括利益	33,904	23,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,915	23,962
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月11日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により平成30年5月14日から平成30年6月30日までに普通株式3,135,100株、19,172百万円の取得を行いました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用に関しては、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	84,895	209,205	23,948	318,049	2,198	320,247	—	320,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,115	8,505	1,094	15,715	594	16,310	△16,310	—
計	91,010	217,710	25,043	333,764	2,793	336,558	△16,310	320,247
セグメント利益	7,535	15,664	2,966	26,165	270	26,436	142	26,578

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額142百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	83,709	209,006	24,031	316,748	1,470	318,218	—	318,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,199	9,714	822	15,736	676	16,412	△16,412	—
計	88,909	218,721	24,854	332,484	2,147	334,631	△16,412	318,218
セグメント利益	5,072	8,385	1,090	14,548	300	14,849	432	15,281

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額432百万円には、セグメント間取引消去等443百万円、のれん償却額△10百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	639,063	558,101
受取手形・完成工事未収入金等	376,396	301,947
販売用不動産	19,777	20,052
未成工事支出金等	45,247	61,488
開発事業等支出金	4,236	4,933
その他	57,086	42,725
貸倒引当金	△131	△68
流動資産合計	1,141,676	989,179
固定資産		
有形固定資産	112,825	113,438
無形固定資産	9,334	9,580
投資その他の資産		
投資有価証券	390,805	408,442
その他	32,256	32,553
貸倒引当金	△8,813	△8,977
投資その他の資産合計	414,248	432,018
固定資産合計	536,409	555,037
資産合計	1,678,085	1,544,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	452,467	380,033
短期借入金	53,700	53,270
1年内償還予定の社債	10,000	—
未成工事受入金	136,271	129,444
預り金	248,156	240,828
完成工事補償引当金	1,867	2,536
工事損失引当金	8,558	7,225
その他	57,767	33,379
流動負債合計	968,788	846,716
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	70,608	69,358
退職給付引当金	25,057	24,723
関係会社事業損失引当金	1,010	930
環境対策引当金	30	30
その他	11,667	16,419
固定負債合計	148,374	151,463
負債合計	1,117,163	998,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	60,502	60,502
資本準備金	30,686	30,686
その他資本剰余金	29,816	29,816
利益剰余金	283,331	276,964
その他利益剰余金	283,331	276,964
固定資産圧縮積立金	1,414	1,414
別途積立金	158,500	231,500
繰越利益剰余金	123,417	44,050
自己株式	△1,490	△20,664
株主資本合計	465,086	439,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,842	106,487
繰延ヘッジ損益	△6	3
評価・換算差額等合計	95,835	106,491
純資産合計	560,921	546,036
負債純資産合計	1,678,085	1,544,216

(2) (要約) 四半期個別損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	253,175	251,133
開発事業等売上高	3,662	3,160
売上高合計	256,837	254,293
売上原価		
完成工事原価	219,243	224,242
開発事業等売上原価	2,532	1,941
売上原価合計	221,775	226,183
売上総利益		
完成工事総利益	33,931	26,890
開発事業等総利益	1,129	1,218
売上総利益合計	35,061	28,109
販売費及び一般管理費	12,916	14,470
営業利益	22,145	13,638
営業外収益	2,246	2,070
営業外費用	541	383
経常利益	23,849	15,325
特別損失	61	111
税引前四半期純利益	23,787	15,214
法人税等	7,201	4,762
四半期純利益	16,586	10,451

(参考) 1株当たり四半期純利益 平成31年3月期 第1四半期 46円72銭

平成30年3月期 第1四半期 72円49銭

- (注) 1 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。
- 2 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。
- 3 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

4. 補足情報

(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
土木事業	国内官公庁	50,667 (15.9%)	24,377 (14.7%)	△26,289	△51.9	183,724 (12.9%)
	国内民間	52,032 (16.3)	23,352 (14.0)	△28,680	△55.1	206,641 (14.6)
	海外	△617 (△0.2)	139 (0.1)	756	—	1,168 (0.1)
	計	102,082 (32.0)	47,868 (28.8)	△54,213	△53.1	391,534 (27.6)
建築事業	国内官公庁	30,403 (9.5)	3,932 (2.4)	△26,471	△87.1	91,771 (6.5)
	国内民間	180,663 (56.6)	110,040 (66.3)	△70,623	△39.1	881,578 (62.2)
	海外	743 (0.2)	232 (0.1)	△511	△68.8	31,588 (2.2)
	計	211,811 (66.3)	114,204 (68.8)	△97,606	△46.1	1,004,938 (70.9)
合計	国内官公庁	81,070 (25.4)	28,309 (17.1)	△52,761	△65.1	275,495 (19.4)
	国内民間	232,696 (72.9)	133,392 (80.3)	△99,303	△42.7	1,088,220 (76.8)
	海外	126 (0.0)	371 (0.2)	245	194.2	32,757 (2.3)
	計	313,893 (98.3)	162,073 (97.6)	△151,819	△48.4	1,396,472 (98.5)
開発事業	3,575 (1.1)	2,570 (1.5)	△1,004	△28.1	11,579 (0.8)	
その他	2,044 (0.6)	1,452 (0.9)	△592	△29.0	9,502 (0.7)	
合計	319,513 (100.0)	166,096 (100.0)	△153,417	△48.0	1,417,554 (100.0)	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

② 売上高

(単位:百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
土木事業	国内官公庁	30,906 (12.0%)	30,156 (11.9%)	△749	△2.4	162,746 (12.8%)
	国内民間	27,853 (10.9)	26,947 (10.6)	△905	△3.3	135,838 (10.6)
	海外	3,022 (1.2)	3,314 (1.3)	292	9.7	19,332 (1.5)
	計	61,782 (24.1)	60,419 (23.8)	△1,362	△2.2	317,917 (24.9)
建築事業	国内官公庁	32,146 (12.5)	43,452 (17.1)	11,305	35.2	164,054 (12.9)
	国内民間	157,775 (61.4)	147,253 (57.9)	△10,521	△6.7	763,643 (60.0)
	海外	1,470 (0.6)	7 (0.0)	△1,463	△99.5	6,517 (0.5)
	計	191,392 (74.5)	190,713 (75.0)	△679	△0.4	934,215 (73.4)
合計	国内官公庁	63,052 (24.5)	73,609 (29.0)	10,556	16.7	326,800 (25.7)
	国内民間	185,629 (72.3)	174,201 (68.5)	△11,427	△6.2	899,482 (70.6)
	海外	4,492 (1.8)	3,322 (1.3)	△1,170	△26.1	25,850 (2.0)
	計	253,175 (98.6)	251,133 (98.8)	△2,042	△0.8	1,252,133 (98.3)
開発事業	1,617 (0.6)	1,707 (0.7)	90	5.6	11,680 (0.9)	
その他	2,044 (0.8)	1,452 (0.5)	△592	△29.0	9,502 (0.8)	
合計	256,837 (100.0)	254,293 (100.0)	△2,543	△1.0	1,273,316 (100.0)	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

③ 繰越高

(単位:百万円)

区 分		前第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成30年6月30日)	比較増減(△)	増減率(△)%	前事業年度末 (平成30年3月31日)
土木事業	国内官公庁	364,727 (16.6%)	360,164 (16.4%)	△4,562	△1.3	365,944 (16.0%)
	国内民間	247,219 (11.2)	290,248 (13.2)	43,029	17.4	293,843 (12.9)
	海外	41,108 (1.9)	23,408 (1.1)	△17,700	△43.1	26,584 (1.2)
	計	653,055 (29.7)	673,821 (30.7)	20,766	3.2	686,372 (30.1)
建築事業	国内官公庁	408,612 (18.5)	298,552 (13.6)	△110,060	△26.9	338,072 (14.8)
	国内民間	1,135,239 (51.6)	1,193,072 (54.4)	57,832	5.1	1,230,286 (53.9)
	海外	2,162 (0.1)	28,184 (1.2)	26,022	1,203.3	27,959 (1.2)
	計	1,546,015 (70.2)	1,519,810 (69.2)	△26,204	△1.7	1,596,318 (69.9)
合計	国内官公庁	773,339 (35.1)	658,717 (30.0)	△114,622	△14.8	704,017 (30.8)
	国内民間	1,382,459 (62.8)	1,483,321 (67.6)	100,862	7.3	1,524,130 (66.8)
	海外	43,271 (2.0)	51,593 (2.3)	8,322	19.2	54,544 (2.4)
	計	2,199,070 (99.9)	2,193,631 (99.9)	△5,438	△0.2	2,282,691 (100.0)
開発事業	2,324 (0.1)	1,127 (0.1)	△1,196	△51.5	265 (0.0)	
その他	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	2,201,394 (100.0)	2,194,759 (100.0)	△6,635	△0.3	2,282,956 (100.0)	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。